

平成16年3月期

中間決算短信（連結）

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社 カプコン
 コード番号 9697

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.capcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 辻本 憲三

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 大島 平治

T E L (06)6920-3605

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	22,452	12.5	1,844	26.3	1,570	3.8
14年9月中間期	25,658	9.8	1,459	38.6	1,513	37.0
15年3月期	62,036		6,680		6,797	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	919	-	16.14	14.30
14年9月中間期	17,315	-	296.40	-
15年3月期	19,598		338.01	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 56,920,101株 14年9月中間期 58,417,966株 15年3月期 57,979,826株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	105,882	42,401	40.0	744.93
14年9月中間期	112,019	49,283	44.0	843.48
15年3月期	106,648	42,888	40.2	753.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 56,919,689株 14年9月中間期 58,428,987株 15年3月期 56,920,514株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	565	4,947	1,258	28,148
14年9月中間期	1,090	1,429	2,924	34,761
15年3月期	3,635	2,329	2,000	33,444

(4) 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結の範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	63,000	7,300	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔コンシューマ用機器販売事業〕

当部門においては、家庭用ゲームソフトの開発および販売を行っております。当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.（連結子会社）、CAPCOM ASIA CO., LTD.（連結子会社）、CAPCOM EUROSOFT LTD.（連結子会社）、CE EUROPE LTD.（連結子会社）および CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH（連結子会社）が販売しております。ゲームソフトの開発については、株式会社フラグシップ（連結子会社）、CAPCOM STUDIO8, INC.（連結子会社）に一部委託しております。

〔アミューズメント施設運営事業〕

当部門においては、アミューズメント施設の運営を行っております。アミューズメント施設の運営については、当社およびCAPCOM COIN-OP, INC.が行っております。なお、北米におけるCAPCOM COIN-OP, INC.での当事業については、撤退を決定しております。

〔業務用機器販売事業〕

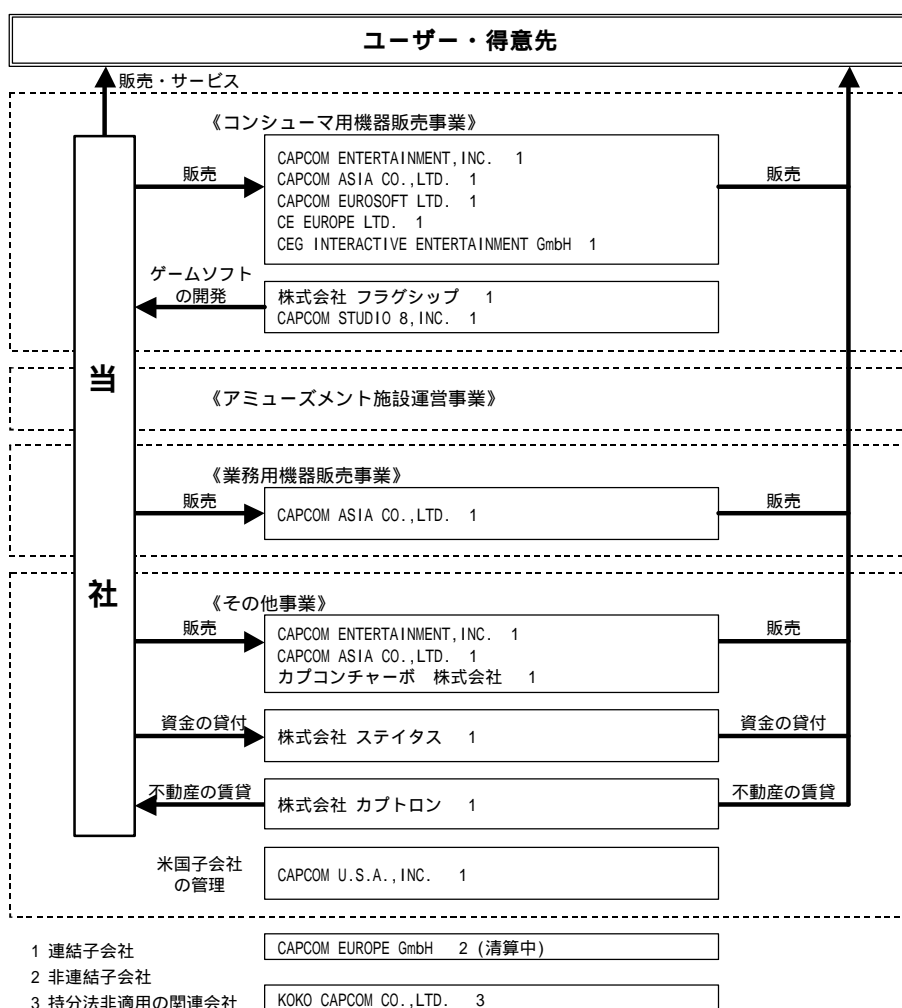
当部門においては、業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造および販売を行っております。当社が開発・製造し、当社およびCAPCOM ASIA CO., LTD.が販売しております。

〔その他事業〕

当社が映像事業を行っており、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM ASIA CO., LTD.がキャラクター関連のライセンス事業を行っております。株式会社ステイタス（連結子会社）は損害保険代理業務ならびに金融業を行っており、カブコンチャーボ株式会社（連結子会社）は携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを行っております。また、株式会社カプトロンが不動産の賃貸事業を行っております。CAPCOM U.S.A., INC.（連結子会社）は、CAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM STUDIO8, INC.およびCAPCOM EUROSOFT LTD.の持株会社で米国および英国子会社の管理を行っております。

その他の会社としましては、ゲームソフトの開発と販売を行っておりますKOKO CAPCOM CO., LTD.（持分法非適用の関連会社）と現在清算中のCAPCOM EUROPE GmbH（持分法非適用の非連結子会社）があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.は、平成15年5月5日にCAPCOM STUDIO 8, INC.に社名変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を基本理念としております。また、株主、顧客および従業員の満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社は、金融情勢の動向や新会計基準の導入などに鑑み、会計処理の変更などにより変化する会計上の利益よりも、経営判断や企業価値の評価基準として、現金を生み出す実物経営のキャッシュ・フロー経営を重視しております。

したがって、一部に限定した具体的な数値目標は掲げておりません。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当業界は開発費の高騰などに加え、合併や事業統合などの再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗による勢力地図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。このため、開発体制の拡充を基軸に収益構造を再構築するとともに、成果主義、責任の明確化などによる意識改革や組織改革により社内全体を活性化させ、企業価値の創造に努めてまいります。

- (1) コア事業である家庭用ゲームソフトの開発、販売拡大に経営資源を集中してまいります。
- (2) 開発戦略といたしましては、市場動向を勘案しつつ、マルチプラットフォーム展開を図ってまいります。
- (3) 每期安定した売上や収益の確保を図るため、第2の柱に育ってきましたアミューズメント施設の拡充に注力いたします。
- (4) 海外市場での販売拡大を図るため、現地法人の設立など積極果敢に事業展開を行ってまいります。
- (5) コンテンツの拡充により、新規市場の開拓と既存市場の深耕に努めるとともに、新たなビジネスチャンスを切り開いてまいります。
- (6) 付加価値を創造するため、ブランド戦略を推し進めてまいります。
- (7) 財務構造の改善を図るため、每期安定したキャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

5．会社の対処すべき課題

産業構造の変革が進む状況下、当社は綿密な市場分析により、ユーザーニーズに適合したソフトを投入するとともに、顧客満足度の向上により需要を増大し、アドバンテージを築いてまいります。また、堅調に伸長している欧米市場での販売強化を図るため、海外ユーザーの嗜好を的確にとらえた訴求力のある新作タイトルの発売や販路の拡大により、売上を押し上げてまいります。さらに、ネットワーク環境の進展に対応して、「バイオハザード アウトブレイク」(プレイステーション2用)や「モンスターハンター」(プレイステーション2用)等の多様なオンライン対応ソフトを投入するなど、環境の変化を見据えて着実に布石を打ってまいります。国内のゲームソフトを題材にした映画としては、過去最大のヒットを放った「バイオハザード」に続き、「鬼武者」、「デビル メイ クライ」も映画化へ向けて動き出すなど、映像分野とのコラボレーション戦略を志向し、売上拡大のための相乗展開を図ってまいります。

これら市場環境の変化に対応した諸施策を実施することに加え、生存競争を勝ち抜くために、成長シナリオの実現に向けて全体のベクトルを合わせるとともに、中長期的視点に立って、グループ全体の戦略的な事業展開を推し進め、グローバルな企業経営により事業基盤の拡充に取り組んでまいります。

6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営システム改革の一環として、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を可能にし、経営効率を高めております。また、社外取締役(3名)および社外監査役(3名)により取締役会の監督機能を高め、信頼性の向上や透明性の確保に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役7名のうち、社外取締役は3名在任しております。
また、監査役は4名のうち、社外監査役が3名在任しております。
- ・取締役の報酬については公平性、妥当性を高めるため、社外取締役を委員長として構成する報酬委員会を設置しております。
また、コーポレート・ガバナンスが十分に機能する仕組みを築くため、取締役副社長を委員長として構成するコンプライアンス委員会を設置しております。
- ・社外取締役および社外監査役につきましては、いずれも専従スタッフは置いておりませんが、当該取締役および監査役の職務が円滑に遂行できるように、秘書室、監査室および東京支店のメンバーが補助業務を行っております。
- ・社外取締役のアドバイスやチェックなど、多様な意見交換により取締役会が活性化するとともに、経営監視機能の強化を図り、株主価値を増大しております。

- ・ 経営監視機能が実効性を発揮し、円滑に機能する仕組みを構築するための内部統制システムとして、コンプライアンス委員会の設置に加え、危機管理体制の整備を進めております。
- ・ 当社には、社外取締役として斯界の泰斗であります弁護士が1名おり、必要に応じて重要案件や問題事項等を諮問するほか、所要の助言、指導を受けています。
これにより、取締役会の監督機能を一層高め、透明性、信頼性を確保しております。

当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役の堀 紘一は株式会社ドリームインキュベータの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社とコンサルティング契約を締結しております。その他の社外取締役および社外監査役につきましては、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況

コンプライアンス機能の強化を図るため、昨年の株主総会において、弁護士資格を有する社外取締役を1名迎えております。これにより7名の取締役のうち、3名が社外取締役となっております。

また、法令や企業倫理を遵守するとともに、危機管理体制を確立するため、コンプライアンス委員会を設置しております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、失業率の高止まりや個人消費が伸び悩みましたものの、株価の上昇、輸出の回復や設備投資の持ち直しなどにより、景気は緩やかながらも底離れの兆しが見えてまいりました。

当業界におきましては、国内市場の成熟化が進んだことに加え、顧客消費の多様化や大型タイトルなどのけん引ソフトの不足により市場規模は足踏み状態となりました。

一方、ブロードバンド（高速大容量通信）の普及に伴い、事業領域の拡大や新たな収益基盤を求めて、オンラインゲーム活性化の足音が聞こえてまいりました。

海外におきましては、欧米市場がスポーツゲームや人気映画を題材にしたコンテンツで活気づいたこともあって堅調な伸びを示し、拡大基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、収益構造を再構築するため、開発体制の見直しやマーケティング戦略の強化を図るとともに、大幅な組織変更を断行するなど、全社を挙げて抜本的な構造改革に着手しました。また、販売の拡大を図るため、販促キャンペーンの全国展開や商談会の拡充に加え、会社発展の礎を築いた「ストリートファイター」生誕 15 周年記念イベントの開催など、積極的な事業展開に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 224 億 52 百万円（前年同期比 12.5% 減）となりました。

利益面につきましては、販売費および一般管理費の削減等により経常利益 15 億 70 百万円（前年同期比 3.8% 増）、中間純利益 9 億 19 百万円となりました。

(2) 事業部門別の状況

コンシューマ用機器販売事業

当事業におきましては、「ビューティフル ジョー」（ニンテンドーゲームキューブ用）やパブリッシャータイトルの「ファイアープロレスリング Z」（プレイステーション 2 用）などが順調に推移いたしました。

また、欧米市場を席卷した「グランド・セフト・オート 」（プレイステーション 2 用）が海外輸入タイトルとしては、堅調な出足を示しました。

一方、プレイステーション 2 向けの「ロックマン X 7」や「グレゴリーホラーショー」等その他のソフトが総じて計画未達となったことに加え、中堅タイトルが下期にずれ込むなど、苦戦を余儀なくされました。

海外につきましては、米国でのロックマン生誕 15 周年を記念したテレビ放映など、メディアミックス展開を実施したこともあって、「ロックマン エグゼ 3」（ゲームボーイアドバンス用）が定着したブランド力により底堅い売行きを示すとともに、廉価版ソフトも健闘いたしました。

しかしながら、全体的に小粒なタイトルが多いことに加え、大型ソフトの不在も重なり、弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は 134 億 9 百万円（前年同期比 28.5% 減）となり、営業利益につきましては 4 億 81 百万円（前年同期比 69.1% 減）となりました。

アミューズメント施設運営事業

当事業は、市場規模の減少に歯止めがかかり、回復基調に転じてまいりました。

こうした環境下、各種イベントや店舗のリニューアルによりファミリー層や女性客を取り込むなど、積極的な集客戦略に努め需要の拡大を図ってまいりました。当中間連結会計期間は、複合商業施設に「プラサカブコン奈良店」(奈良県)および「プラサカブコン盛岡店」(岩手県)をオープンするとともに、国内1店舗および米国2店舗を閉鎖するなど、スクラップ・アンド・ビルドによる収益展開を行ってまいりました。

この結果、売上高は46億79百万円(前年同期比3.0%増)となり、営業利益につきましても11億15百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

業務用機器販売事業

当事業におきましては、手軽な娯楽として人気を集めている遊技施設向けに、家族連れなど広範な客層に対応した集客力の高いメダルゲーム機「アジアンキッチン」等を販売いたしました。

また、前回大ヒットとなった「機動戦士ガンダム 連邦 VS .ジオンDX」の続編であり、根強い人気シリーズのビデオゲーム機「機動戦士Zガンダム エウゴ VS .ティターンズ」が安定した顧客層により好調に伸長し、売上拡大のけん引役を果たしました。

この結果、売上高は27億51百万円(前年同期比245.8%増)となり、営業利益につきましては10億60百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、ライセンス許諾等のロイヤリティ収入で、売上高は16億56百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は3億70百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績概況

日本

国内市場が停滞の状況下、「ビューティフル ジョー」(ニンテンドーゲームキューブ用)やパブリッシャータイトルの「ファイヤープロレスリング Z」(プレイステーション2用)などが順調に推移いたしました。また、欧米市場を席卷した「グランド・セフト・オート」(プレイステーション2用)が海外輸入タイトルとしては、堅調な出足を示しました。

一方、プレイステーション2向けの「ロックマンX7」や「グレゴリーホラーショー」等その他のソフトが、総じて計画未達となったことに加え、中堅タイトルが下期にずれ込むなど、苦戦を余儀なくされました。

また、アミューズメント施設運営事業は、「地域一番店」戦略によりファミリー層や女性客を取り込むなど、積極的な集客展開が奏効するとともに、スクラップ・アンド・ビルドによる収益展開を行ってまいりました。

業務用機器販売事業では、根強い人気シリーズのビデオゲーム機「機動戦士Zガンダム エウゴ VS .ティターンズ」が安定したコアユーザーに支えられ好調に伸長し、同事業の売上拡大のけん引役を果たしました。

この結果、売上高は172億19百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は32億32百万円(前年同期比62.0%増)となりました。

北米

昨年、映画興行を上回る市場規模を形成するなど、世界最大のマーケットである北米市場は順調に展開いたしました。

こうした環境のもと、米国でのロックマン生誕 15 周年を記念したテレビアニメの放映など、積極的なプロモーション展開を行ったこともあって、「ロックマン エグゼ3」(ゲームボーイアドバンス用)をはじめロックマンシリーズソフトが堅調に売上を伸ばすとともに、「カオスレギオン」(プレイステーション2用)や廉価版ソフトも健闘いたしましたものの、「ディノクライシス3」(Xbox用)などの期待ソフトは伸び悩みました。

この結果、売上高は46億55百万円(前年同期比34.4%減)、営業損失は3億8百万円となりました。

欧州

英国のECTSと並ぶ欧州2大ゲームショーの「Games Convention」(ドイツ)が活況を呈するなど、北米に次ぐ欧州市場は好調に推移いたしました。

このような状況下、廉価版ながらプレイステーション2向けソフトが根強い人気を示したものの、「カオスレギオン」(プレイステーション2用)や「P.N.03」(ニンテンドーゲームキューブ用)が伸び悩むとともに、小粒なタイトルが多く、有力ソフトが不在なこともあって軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は24億25百万円(前年同期比31.1%減)、営業利益は1億42百万円(前年同期比56.9%減)となりました。

その他の地域

アジア市場はパソコン用オンラインゲームが中心であり、家庭用ゲーム機の本格的な普及はまだこれからであります。ゲームをコンテンツ産業として、官民一体となってゲーム産業の育成に注力する韓国の台頭や将来の巨大市場が見込まれる中国を巡って企業間競争は厳しくなりつつあります。

同地域は家庭用ゲーム市場が揺籃期であるため、全体として弱含みで終始いたしました。

この結果、売上高は1億55百万円(前年同期比38.7%減)、営業損失は8百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内市場はここ数年頭打ち状態が続いておりましたが、ハードの普及一巡に伴い、ゲームソフト事業は今年から来年にかけて本格的な収穫期を迎えるものと思われます。また、競合各社の海外展開が活発化するとともに、ライトユーザーの取り込みや価格競争など、企業間のシェア争いはますます激化し、勢力地図が大きく塗り変わることも予想されます。一方、通信インフラの整備に伴い、ネットワークゲームの普及拡大や通信会社、携帯電話などを巻き込んだ、新たな収益モデルの構築も予想されます。

通期の見通しにつきましては、売上高630億円、経常利益73億円、当期純利益42億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は 281 億 48 百万円となり、前連結会計年度末より 52 億 96 百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、5 億 65 百万円となり、前年同期に比べ 5 億 25 百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益は増加したものの、今後発売予定のゲームタイトルの開発途上にあるゲームソフト仕掛品の増加 29 億 57 百万円等の資金支出によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、49 億 47 百万円となり、前年同期に比べ 35 億 18 百万円の減少となりました。これは主に、建物およびアミューズメント施設機器などの有形固定資産の取得による支出 37 億 33 百万円等によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、12 億 58 百万円となり、前年同期に比べ 16 億 65 百万円の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入 28 億円によるものであります。

4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期
株主資本比率(%)	53.1	44.0	40.2	40.0
時価ベースの株主資本比率(%)	157.6	145.0	55.1	74.2
債務償還年数(年)	6.5	-	6.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2	-	14.6	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしてありません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金および預金	32,594		27,590		30,445	
2 受取手形および売掛金	15,174		10,476		15,566	
3 有価証券	2,167		557		2,998	
4 たな卸資産	5,208		7,008		6,360	
5 ゲームソフト仕掛品	13,549		13,288		10,331	
6 繰延税金資産	4,473		3,553		4,353	
7 短期貸付金	4,223		4,324		4,336	
8 その他	2,689		4,403		2,798	
9 貸倒引当金	2,462		504		2,594	
流動資産合計	77,616	69.3	70,699	66.8	74,597	69.9
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1 建物および構築物	2	4,949	7,277		4,709	
2 機械装置および運搬具		184	132		121	
3 工具器具備品		796	715		722	
4 レンタル機器		2,034	158		177	
5 アミューズメント施設機器		2,376	2,234		1,949	
6 土地	2	4,702	4,475		4,700	
7 建設仮勘定		16	5		27	
有形固定資産合計		15,061	14,999	14.1	12,408	11.6
(2) 無形固定資産						
1 その他	3	1,164	1,052		1,151	
無形固定資産合計		1,164	1,052	1.0	1,151	1.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		2,053	2,409		2,029	
2 長期貸付金		6,203	928		948	
3 繰延税金資産		9,881	10,613		10,534	
4 破産債権更生債権等		145	116		6,271	
5 その他		6,483	5,532		5,308	
6 貸倒引当金		6,589	470		6,603	
投資その他の資産合計		18,176	19,131	18.1	18,489	17.4
固定資産合計		34,402	35,183	33.2	32,050	30.1
資産合計		112,019	105,882	100.0	106,648	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形および買掛金	4,266		5,525		5,173	
2 短期借入金	8,538		7,024		7,505	
3 未払法人税等	28		203		649	
4 賞与引当金	334		339		454	
5 返品調整引当金	348		375		613	
6 その他	5,615		5,426		5,922	
流動負債合計	19,133	17.1	18,895	17.9	20,317	19.1
固定負債						
1 転換社債	37,262		37,262		37,262	
2 長期借入金	3,807		5,880		3,570	
3 繰延税金負債	-		89		-	
4 退職給付引当金	760		822		803	
5 その他	1,726		532		1,775	
固定負債合計	43,556	38.9	44,585	42.1	43,410	40.7
負債合計	62,690	56.0	63,481	60.0	63,728	59.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	45	0.0	-	-	31	0.0
(資本の部)						
資本金	27,581	24.6	27,581	26.0	27,581	25.9
資本剰余金	30,471	27.2	24,852	23.4	30,471	28.6
利益剰余金	9,182	8.2	6,080	5.7	12,049	11.3
その他有価証券評価差額金	20	0.0	130	0.1	160	0.2
為替換算調整勘定	457	0.4	985	0.9	142	0.1
自己株式	23	0.0	3,097	2.9	3,096	2.9
資本合計	49,283	44.0	42,401	40.0	42,888	40.2
負債、少数株主持分 および資本合計	112,019	100.0	105,882	100.0	106,648	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		%	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		%	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		%
金額	金額	金額		金額	金額		金額		
売上高	25,658	100.0	22,452	100.0	62,036	100.0			
売上原価	15,729	61.3	14,522	64.7	38,585	62.2			
売上総利益	9,929	38.7	7,929	35.3	23,451	37.8			
返品調整引当金繰入額	348	1.4	-	-	613	1.0			
返品調整引当金戻入額	-	-	237	1.1	-	-			
差引売上総利益	9,580	37.3	8,167	36.4	22,838	36.8			
販売費および一般管理費	8,120	31.6	6,323	28.2	16,158	26.0			
営業利益	1,459	5.7	1,844	8.2	6,680	10.8			
営業外収益									
1 受取利息	102		105		196				
2 受取配当金	3		2		3				
3 受取賃貸料	49		-		49				
4 為替差益	-		-		145				
5 その他	69	224	40	148	88	483			
営業外費用									
1 支払利息	106		131		254				
2 為替差損	-		240		-				
3 その他	64	171	49	422	110	365			
経常利益	1,513	5.9	1,570	7.0	6,797	11.0			
特別利益									
1 固定資産売却益	0		13		0				
2 貸倒引当金戻入益	-	0	10	24	3	3			
特別損失									
1 固定資産除売却損	46		45		186				
2 土地建物等評価損	24,331		-		24,331				
3 投資有価証券評価損	219		-		619				
4 棚卸資産処分損	1,389		-		1,429				
5 開発中止損	516		-		5,284				
6 事業整理損	304		-		406				
7 棚卸資産評価損	-		-		1,508				
8 特別退職金	-		-		81				
9 貸倒引当金繰入額	2,375		-		2,708				
10 その他特別損失	271	29,456	-	45	293	36,850			
税金等調整前中間 純利益または中間 (当期)純損失()	27,943	108.9	1,548	6.9	30,049	48.4			
法人税、住民税 および事業税	316		26		1,105				
過年度法人税等戻入額	221		-		221				
法人税等調整額	10,705	10,611	617	644	11,304	10,420			
少数株主損失	16	0.0	15	0.1	30	0.0			
中間純利益または 中間(当期)純損失()	17,315	67.5	919	4.1	19,598	31.6			

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				30,471		
資本準備金期首残高	30,464	30,464			30,464	30,464
資本剰余金増加高						
1 転換社債の転換による 資本準備金組入れ	0		-		0	
2 自己株式処分差益	5	6	-	-	5	6
資本剰余金減少高						
1 配当金	-		569		-	
2 自己株式処分差損	-		0		-	
3 資本金および資本準備金減 少差益取崩額	-	-	5,049	5,619	-	-
資本剰余金 中間期末(期末)残高		30,471		24,852		30,471
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				12,049		
連結剰余金期首残高	8,776	8,776			8,776	8,776
利益剰余金増加高						
1 中間純利益	-		919		-	
2 資本金および資本準備金減 少差益取崩額	-	-	5,049	5,968	-	-
利益剰余金減少高						
1 配当金	583		-		1,168	
2 役員賞与	60		-		60	
3 中間(当期)純損失	17,315	17,959	-	-	19,598	20,826
利益剰余金 中間期末(期末)残高		9,182		6,080		12,049

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純利益 または中間(当期)純損失()	27,943	1,548	30,049
2 減価償却費	1,043	908	2,202
3 貸倒引当金の増減額(減少)	3,110	9	3,285
4 賞与引当金および未払賞与の増減額(減少)	61	200	33
5 返品調整引当金の増減額(減少)	348	237	613
6 受取利息および受取配当金	105	107	200
7 支払利息	106	131	254
8 固定資産売却益	0	13	0
9 固定資産除売却損	46	45	186
10 土地建物等評価損	24,331	-	24,331
11 投資有価証券評価損	219	-	619
12 その他金融商品評価損	4	1	5
13 売上債権の増減額(増加)	256	2,867	735
14 たな卸資産の増減額(増加)	1,256	758	2,063
15 ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)	2,331	2,957	887
16 仕入債務の増減額(減少)	396	397	513
17 その他流動資産の増減額(増加)	306	1,643	24
18 その他流動負債の増減額(減少)	670	294	1,074
19 役員賞与支払額	60	-	60
20 その他	158	212	309
小計	130	110	5,358
21 利息および配当金の受取額	107	109	195
22 利息の支払額	101	132	249
23 法人税等の支払額	1,227	432	1,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090	565	3,635
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	1,251	3,733	1,812
2 有形固定資産の売却による収入	58	286	124
3 無形固定資産の取得による支出	214	48	356
4 投資有価証券の取得による支出	92	-	772
5 投資有価証券の売却による収入	-	-	180
6 貸付けによる支出	-	-	78
7 貸付金の回収による収入	0	32	97
8 長期預り金の減少による支出	-	1,200	-
9 その他投資活動による支出	124	349	142
10 その他投資活動による収入	195	65	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,429	4,947	2,329
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出	641	911	1,642
2 長期借入れによる収入	4,200	2,800	4,200
3 長期借入金の返済による支出	79	60	348
4 転換社債の転換に伴う支出	0	-	0
5 自己株式の売却による収入	41	-	41
6 自己株式の購入による支出	14	1	3,087
7 親会社による配当金の支払額	583	569	1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,924	1,258	2,000
現金および現金同等物に係る換算差額	642	1,042	861
現金および現金同等物の減少額	238	5,296	1,555
現金および現金同等物の期首残高	35,000	33,444	35,000
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高	34,761	28,148	33,444

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 12社 CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM COIN-OP, INC.
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOFTE LTD.
CAPCOM STUDIO 8, INC. 株式会社 ステイタス
株式会社 カプトロン CAPCOM ASIA CO., LTD.
株式会社 フラグシップ カプコンチャーパーボ株式会社
CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH

CAPCOM STUDIO 8, INC.は、CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.が平成15年5月5日に社名変更したものであります。

非連結子会社 1社 CAPCOM EUROPE GmbH

CAPCOM EUROPE GmbHは現在清算中であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のCAPCOM EUROPE GmbHおよび関連会社のKOKO CAPCOM CO., LTD.ならびにテレネット・ジェイアール株式会社は、中間純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの.....総平均法に基づく原価法

たな卸資産.....主として移動平均法による低価法

ただし、映画製作品については、個別法による原価法

ゲームソフト仕掛品...ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 3~50年

レンタル機器 3~5年

アミューズメント施設機器 3~20年

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（552百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

返品調整引当金

中間連結会計期間末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

ヘッジ方針

将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

収益の認識基準

映像事業のうち映画事業の収益は、当中間連結会計期間の上映期間に係る収入額を計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,920 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,885 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,361 百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
土地 4,030 百万円	土地 3,902 百万円	土地 3,902 百万円
建物 3,074 百万円	建物 6,124 百万円	建物 3,450 百万円
計 7,105 百万円	計 10,026 百万円	計 7,353 百万円
(2) 担保提供資産に対応する債務	(2) 担保提供資産に対応する債務	(2) 担保提供資産に対応する債務
1年以内返済予 定の長期借入金	1年以内返済予 定の長期借入金	1年以内返済予 定の長期借入金
(流動負債の「短 期借入金」) 420 百万円	(流動負債の「短 期借入金」) 700 百万円	(流動負債の「短 期借入金」) 420 百万円
未経過リース料 1,800 百万円	長期借入金 5,880 百万円	未経過リース料 1,800 百万円
長期預り金(固 定負債の「その 他」) 1,200 百万円	計 6,580 百万円	長期預り金(固 定負債の「その 他」) 1,200 百万円
長期借入金 3,780 百万円		長期借入金 3,570 百万円
計 7,200 百万円		計 6,990 百万円
3	3 無形固定資産の「その他」に含 まれている連結調整勘定の金額 13 百万円	3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																
<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,744 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>728 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>1,701 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>296 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>114 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>20 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>607 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,744 百万円	販売促進費	728 百万円	給料・賞与等	1,701 百万円	減価償却費	296 百万円	賞与引当金繰入額	114 百万円	退職給付引当金繰入額	20 百万円	貸倒引当金繰入額	20 百万円	研究開発費	607 百万円	<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,395 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>742 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>1,556 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>356 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>224 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>30 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>464 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,395 百万円	販売促進費	742 百万円	給料・賞与等	1,556 百万円	減価償却費	356 百万円	賞与引当金繰入額	224 百万円	退職給付引当金繰入額	30 百万円	貸倒引当金繰入額	7 百万円	研究開発費	464 百万円	<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,378 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,894 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>3,325 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>506 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>400 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>48 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,151 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,378 百万円	販売促進費	2,894 百万円	給料・賞与等	3,325 百万円	減価償却費	506 百万円	賞与引当金繰入額	400 百万円	退職給付引当金繰入額	48 百万円	貸倒引当金繰入額	1 百万円	研究開発費	1,151 百万円
広告宣伝費	2,744 百万円																																																	
販売促進費	728 百万円																																																	
給料・賞与等	1,701 百万円																																																	
減価償却費	296 百万円																																																	
賞与引当金繰入額	114 百万円																																																	
退職給付引当金繰入額	20 百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	20 百万円																																																	
研究開発費	607 百万円																																																	
広告宣伝費	1,395 百万円																																																	
販売促進費	742 百万円																																																	
給料・賞与等	1,556 百万円																																																	
減価償却費	356 百万円																																																	
賞与引当金繰入額	224 百万円																																																	
退職給付引当金繰入額	30 百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	7 百万円																																																	
研究開発費	464 百万円																																																	
広告宣伝費	4,378 百万円																																																	
販売促進費	2,894 百万円																																																	
給料・賞与等	3,325 百万円																																																	
減価償却費	506 百万円																																																	
賞与引当金繰入額	400 百万円																																																	
退職給付引当金繰入額	48 百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	1 百万円																																																	
研究開発費	1,151 百万円																																																	
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0 百万円</td></tr> </table>	アミューズメント施設機器	0 百万円	計	0 百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>12 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13 百万円</td></tr> </table>	機械装置および運搬具	1 百万円	アミューズメント施設機器	12 百万円	計	13 百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0 百万円</td></tr> </table>	機械装置および運搬具	0 百万円	アミューズメント施設機器	0 百万円	計	0 百万円																																
アミューズメント施設機器	0 百万円																																																	
計	0 百万円																																																	
機械装置および運搬具	1 百万円																																																	
アミューズメント施設機器	12 百万円																																																	
計	13 百万円																																																	
機械装置および運搬具	0 百万円																																																	
アミューズメント施設機器	0 百万円																																																	
計	0 百万円																																																	
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物および構築物</td><td>26 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>13 百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46 百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	26 百万円	機械装置および運搬具	1 百万円	工具器具備品	13 百万円	アミューズメント施設機器	6 百万円	計	46 百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>11 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>27 百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>45 百万円</td></tr> </table>	機械装置および運搬具	11 百万円	工具器具備品	27 百万円	アミューズメント施設機器	7 百万円	計	45 百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物および構築物</td><td>30 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>16 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>40 百万円</td></tr> <tr><td>レンタル機器</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>98 百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権(無形固定資産の「その他」)</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>186 百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	30 百万円	機械装置および運搬具	16 百万円	工具器具備品	40 百万円	レンタル機器	0 百万円	アミューズメント施設機器	98 百万円	電話加入権(無形固定資産の「その他」)	0 百万円	計	186 百万円																
建物および構築物	26 百万円																																																	
機械装置および運搬具	1 百万円																																																	
工具器具備品	13 百万円																																																	
アミューズメント施設機器	6 百万円																																																	
計	46 百万円																																																	
機械装置および運搬具	11 百万円																																																	
工具器具備品	27 百万円																																																	
アミューズメント施設機器	7 百万円																																																	
計	45 百万円																																																	
建物および構築物	30 百万円																																																	
機械装置および運搬具	16 百万円																																																	
工具器具備品	40 百万円																																																	
レンタル機器	0 百万円																																																	
アミューズメント施設機器	98 百万円																																																	
電話加入権(無形固定資産の「その他」)	0 百万円																																																	
計	186 百万円																																																	
<p>4 土地建物等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物および構築物</td><td>2,317 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>22,013 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,331 百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	2,317 百万円	工具器具備品	0 百万円	土地	22,013 百万円	計	24,331 百万円	<p>4</p>	<p>4 土地建物等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物および構築物</td><td>2,317 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>22,013 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,331 百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	2,317 百万円	工具器具備品	0 百万円	土地	22,013 百万円	計	24,331 百万円																																
建物および構築物	2,317 百万円																																																	
工具器具備品	0 百万円																																																	
土地	22,013 百万円																																																	
計	24,331 百万円																																																	
建物および構築物	2,317 百万円																																																	
工具器具備品	0 百万円																																																	
土地	22,013 百万円																																																	
計	24,331 百万円																																																	
<p>5 その他特別損失の主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度システム開発中止損</td><td>198 百万円</td></tr> </table>	過年度システム開発中止損	198 百万円	<p>5</p>	<p>5 その他特別損失の主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度システム開発中止損</td><td>198 百万円</td></tr> </table>	過年度システム開発中止損	198 百万円																																												
過年度システム開発中止損	198 百万円																																																	
過年度システム開発中止損	198 百万円																																																	
<p>6 法人税等の表示方法</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用について、連結子会社では簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>6 法人税等の表示方法</p> <p>同左</p>	<p>6</p>																																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 32,594 百万円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,167 百万円</p> <p>現金および現金同等物 <u>34,761 百万円</u></p>	<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 27,590 百万円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 557 百万円</p> <p>現金および現金同等物 <u>28,148 百万円</u></p>	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 30,445 百万円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,998 百万円</p> <p>現金および現金同等物 <u>33,444 百万円</u></p>

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">226</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,134</td> <td style="text-align: right;">2,206</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める未経過リース料中間連結会計期間末残高の割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">229</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">2,288</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,387</td> <td style="text-align: right;">2,361</td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	機械装置および運搬具	226	157	69	工具器具備品	1,744	1,034	709	アミューズメント施設機器	2,162	1,014	1,148	合計	4,134	2,206	1,927		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	機械装置および運搬具	229	159	69	工具器具備品	1,868	1,121	747	アミューズメント施設機器	2,288	1,080	1,207	合計	4,387	2,361	2,025	1年以内	989	1年超	973	合計	1,963	1年以内	1,037	1年超	988	合計	2,025	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> <td style="text-align: right;">854</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,714</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置および運搬具	24	16	7	工具器具備品	1,393	854	538	アミューズメント施設機器	2,297	1,005	1,291	合計	3,714	1,876	1,838	1年以内	901	1年超	959	合計	1,861	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">206</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> <td style="text-align: right;">825</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: right;">175</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> <td style="text-align: right;">871</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">2,296</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">2,274</td> <td style="text-align: right;">1,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,634</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,678</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置および運搬具	206	154	51	工具器具備品	1,349	825	524	アミューズメント施設機器	2,200	1,161	1,039	合計	3,757	2,141	1,615		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置および運搬具	232	175	57	工具器具備品	1,423	871	552	アミューズメント施設機器	2,296	1,227	1,069	合計	3,952	2,274	1,678	1年以内	886	1年超	748	合計	1,634	1年以内	916	1年超	762	合計	1,678
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																																																																																	
機械装置および運搬具	226	157	69																																																																																																																																	
工具器具備品	1,744	1,034	709																																																																																																																																	
アミューズメント施設機器	2,162	1,014	1,148																																																																																																																																	
合計	4,134	2,206	1,927																																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																																																																																	
機械装置および運搬具	229	159	69																																																																																																																																	
工具器具備品	1,868	1,121	747																																																																																																																																	
アミューズメント施設機器	2,288	1,080	1,207																																																																																																																																	
合計	4,387	2,361	2,025																																																																																																																																	
1年以内	989																																																																																																																																			
1年超	973																																																																																																																																			
合計	1,963																																																																																																																																			
1年以内	1,037																																																																																																																																			
1年超	988																																																																																																																																			
合計	2,025																																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																	
機械装置および運搬具	24	16	7																																																																																																																																	
工具器具備品	1,393	854	538																																																																																																																																	
アミューズメント施設機器	2,297	1,005	1,291																																																																																																																																	
合計	3,714	1,876	1,838																																																																																																																																	
1年以内	901																																																																																																																																			
1年超	959																																																																																																																																			
合計	1,861																																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																	
機械装置および運搬具	206	154	51																																																																																																																																	
工具器具備品	1,349	825	524																																																																																																																																	
アミューズメント施設機器	2,200	1,161	1,039																																																																																																																																	
合計	3,757	2,141	1,615																																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																	
機械装置および運搬具	232	175	57																																																																																																																																	
工具器具備品	1,423	871	552																																																																																																																																	
アミューズメント施設機器	2,296	1,227	1,069																																																																																																																																	
合計	3,952	2,274	1,678																																																																																																																																	
1年以内	886																																																																																																																																			
1年超	748																																																																																																																																			
合計	1,634																																																																																																																																			
1年以内	916																																																																																																																																			
1年超	762																																																																																																																																			
合計	1,678																																																																																																																																			

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																		
<p>当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	593	減価償却費相当額	554	支払利息相当額	25	<p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	550	減価償却費相当額	512	支払利息相当額	18	<p>当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48</td> </tr> </table> <p>減価償却費および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	1,183	減価償却費相当額	1,125	支払利息相当額	48
支払リース料	593																			
減価償却費相当額	554																			
支払利息相当額	25																			
支払リース料	550																			
減価償却費相当額	512																			
支払利息相当額	18																			
支払リース料	1,183																			
減価償却費相当額	1,125																			
支払利息相当額	48																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,155</td> </tr> </table>	1年以内	546	1年超	1,608	合計	2,155	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table>	1年以内	1	1年超	0	合計	2	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,882</td> </tr> </table>	1年以内	546	1年超	1,335	合計	1,882
1年以内	546																			
1年超	1,608																			
合計	2,155																			
1年以内	1																			
1年超	0																			
合計	2																			
1年以内	546																			
1年超	1,335																			
合計	1,882																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	799	763	35
合計	799	763	35

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	997 百万円
転換社債	45 百万円
コマーシャルペーパー	2,167 百万円

子会社株式および関連会社株式

非上場株式	247 百万円
-------	---------

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	631	851	220
合計	631	851	220

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,265 百万円
転換社債	45 百万円
コマーシャルペーパー	557 百万円

子会社株式および関連会社株式

非上場株式	247 百万円
-------	---------

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	50	52	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	50	52	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	561	399	162
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	561	399	162

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について238百万円の減損処理を行っております。
 なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
 また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,285 百万円
 転換社債 45 百万円
 コマーシャルペーパー 2,998 百万円

子会社株式および関連会社株式

非上場株式 247 百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取引方針</p> <p>当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するために金利スワップを利用しており、投機目的による取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>毎月の取引状況ならびに取引残高等のリスク管理については社内規程により当社の経理部が行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告するものとしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取引方針</p> <p>当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するために金利スワップを利用しており、投機目的による取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>毎月の取引状況ならびに取引残高等のリスク管理については社内規程により当社の経理部が行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告するものとしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。</p>

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	コンシューマ 用機器 販売事業	業務用機器 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,753	713	4,544	1,646	25,658	(-)	25,658
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	82	-	-	82	(82)	-
計	18,753	795	4,544	1,646	25,741	(82)	25,658
営業費用	17,197	1,060	3,576	1,236	23,070	1,128	24,199
営業利益または損失()	1,556	264	968	410	2,670	(1,211)	1,459

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品および事業内容
(1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
(2) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
(3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業
(4) その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,212百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4 会計処理の変更
当中間連結会計期間より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、「コンシューマ用機器販売事業」について営業費用は348百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	コンシューマ 用機器 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	業務用機器 販売事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,409	4,679	2,706	1,656	22,452	(-)	22,452
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	44	-	44	(44)	-
計	13,409	4,679	2,751	1,656	22,497	(44)	22,452
営業費用	12,928	3,563	1,691	1,285	19,468	1,138	20,607
営業利益	481	1,115	1,060	370	3,028	(1,183)	1,844

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品および事業内容
(1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
(2) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業
(3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
(4) その他事業.....映像事業、ライセンス事業、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,196百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4 当中間連結会計期間より、「アミューズメント施設運営事業」と「業務用機器販売事業」との記載順序を変更しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	コンシューマ 用機器 販売事業	業務用機器 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,090	959	9,242	3,743	62,036	(-)	62,036
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	154	-	-	154	(154)	-
計	48,090	1,113	9,242	3,743	62,190	(154)	62,036
営業費用	41,329	1,648	7,101	3,392	53,471	1,884	55,356
営業利益または営業損失()	6,760	534	2,141	351	8,718	(2,038)	6,680

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品および事業内容
 (1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
 (2) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
 (3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業
 (4) その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他
 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,069百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
 4 会計処理の変更
 当連結会計年度より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、「コンシューマ用機器販売事業」について営業費用は613百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	その他 の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,809	7,098	3,518	232	25,658	(-)	25,658
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,923	-	-	21	2,944	(2,944)	-
計	17,733	7,098	3,518	253	28,603	(2,944)	25,658
営業費用	15,738	6,719	3,188	301	25,947	(1,747)	24,199
営業利益または損失()	1,995	378	329	47	2,656	(1,197)	1,459

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国
 (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
 (3) その他の地域...アジア、その他
 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,212百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
 4 地域区分の表示の変更
 従来、欧州地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し全セグメントの10%を超えたため、前連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれる「欧州」の売上高（外部顧客に対する売上高）、営業費用および営業損失は、それぞれ2,131百万円、2,034百万円および96百万円であります。
 5 会計処理の変更
 当中間連結会計期間より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、「日本」について営業費用は348百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,215	4,655	2,425	155	22,452	(-)	22,452
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,004	-	-	-	2,004	(2,004)	-
計	17,219	4,655	2,425	155	24,456	(2,004)	22,452
営業費用	13,986	4,963	2,283	163	21,397	(790)	20,607
営業利益または営業損失（ ）	3,232	308	142	8	3,058	(1,213)	1,844

（注） 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,196百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,191	16,417	7,819	607	62,036	(-)	62,036
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	6,682	-	-	39	6,722	(6,722)	-
計	43,873	16,417	7,819	647	68,758	(6,722)	62,036
営業費用	37,835	14,258	7,153	690	59,937	(4,581)	55,356
営業利益または営業損失（ ）	6,037	2,159	666	42	8,820	(2,140)	6,680

（注） 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,069百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

当連結会計年度より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、「日本」について営業費用は613百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(八) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	7,532	3,634	302	11,469
連結売上高				25,658
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.4%	14.2%	1.2%	44.7%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
北米.....アメリカ合衆国
欧州.....ヨーロッパ諸国
その他の地域...アジア、その他
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。
4 地域区分の表示の変更
従来、欧州地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、前連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれる「欧州」の海外売上高は2,217百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.5%であります。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	4,933	2,505	175	7,614
連結売上高				22,452
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.0%	11.2%	0.8%	33.9%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
北米.....アメリカ合衆国
欧州.....ヨーロッパ諸国
その他の地域...アジア、その他
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	17,419	8,080	816	26,316
連結売上高				62,036
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.1%	13.0%	1.3%	42.4%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
北米.....アメリカ合衆国
欧州.....ヨーロッパ諸国
その他の地域...アジア、その他
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 843.48 円 1株当たり中間純損失() 296.40 円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 744.93 円 1株当たり中間純利益金額 16.14 円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14.30 円	1株当たり純資産額 753.47 円 1株当たり当期純損失金額 338.01 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間純利益金額または中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
中間純利益または中間(当期)純損失() (百万円)	17,315	919	19,598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益または中間(当期)純損失() (百万円)	17,315	919	19,598
期中平均株式数(千株)	58,417	56,920	57,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			第3回無担保転換社債、130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債および130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債。

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結中間会計期間（自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）（単位 百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	4,226	109.3
業務用機器販売事業	756	31.6
合計	4,983	79.6

当連結中間会計期間（自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位 百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	3,673	86.9
業務用機器販売事業	1,275	168.6
合計	4,949	99.3

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）（単位 百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	11,180	90.8
業務用機器販売事業	1,351	38.2
合計	12,532	79.1

- (注) 1 上記金額は、製造原価により算出しております。
 2 上記金額は、消費税抜きの価格により算出しております。
 3 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結中間会計期間（自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）（単位 百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	18,753	125.6
業務用機器販売事業	713	22.6
アミューズメント施設運営事業	4,544	108.1
その他事業	1,646	152.5
合計	25,658	109.8

当連結中間会計期間（自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位 百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	13,409	71.5
アミューズメント施設運営事業	4,679	103.0
業務用機器販売事業	2,706	379.5
その他事業	1,656	100.6
合計	22,452	87.5

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）（単位 百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	48,090	100.7
業務用機器販売事業	959	26.9
アミューズメント施設運営事業	9,242	111.0
その他事業	3,743	121.5
合計	62,036	98.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当中間連結会計期間より、「アミューズメント施設運営事業」と「業務用機器販売事業」との記載順序を変更しております。

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社 カプコン

上場取引所 東・大

コード番号 9697

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.capcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 辻本 憲三

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 大島 平治 TEL (06)6920-3605

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年11月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	16,895	3.9	1,691	49.1	1,485	22.1
14年9月中間期	17,588	0.1	1,134	27.4	1,216	25.9
15年3月期	43,454		4,229		4,302	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	830	-	14.59
14年9月中間期	13,008	-	222.68
15年3月期	13,741		237.00

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 56,920,101株 14年9月中間期 58,417,966株 15年3月期 57,979,826株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	10.00	-
14年9月中間期	10.00	-
15年3月期	-	20.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	104,832	50,166	47.9	881.35
14年9月中間期	109,241	54,296	49.7	929.27
15年3月期	105,613	49,906	47.3	876.77

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 56,919,689株 14年9月中間期 58,428,987株 15年3月期 56,920,514株
 期末自己株式数 15年9月中間期 1,516,130株 15年3月期 1,515,305株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	45,500	5,100	3,000	円 銭	円 銭
				10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金および預金		25,022		15,822		15,208	
2 受取手形		361		429		155	
3 売掛金		7,916		9,302		10,807	
4 有価証券		-		557		2,998	
5 たな卸資産		4,365		4,539		4,374	
6 ゲームソフト仕掛品		13,392		13,141		10,110	
7 繰延税金資産		2,885		2,453		2,509	
8 短期貸付金		8,619		8,827		10,740	
9 その他		1,643		2,838		1,738	
10 貸倒引当金		30		32		30	
流動資産合計		64,178	58.7	57,881	55.2	58,614	55.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		199		177		191	
(2) 構築物		0		1		-	
(3) 機械装置		19		0		0	
(4) 車両運搬具		33		16		27	
(5) 工具器具備品		763		660		681	
(6) アミューズメント施設機器		2,280		2,236		1,951	
(7) 土地		0		0		0	
(8) 建設仮勘定		16		5		-	
有形固定資産合計		3,311	3.0	3,097	3.0	2,851	2.7
2 無形固定資産		1,160	1.1	1,034	1.0	1,147	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		24,230		24,454		24,424	
(2) 長期貸付金		7,403		8,153		7,503	
(3) 破産債権更生債権等		145		116		97	
(4) 繰延税金資産		9,593		9,930		10,406	
(5) 差入保証金		5,966		5,408		5,769	
(6) その他		1,100		1,577		1,578	
(7) 貸倒引当金		5,420		5,450		5,407	
(8) 投資等評価引当金		2,428		1,373		1,373	
投資その他の資産合計		40,591	37.2	42,818	40.8	43,000	40.7
固定資産合計		45,063	41.3	46,951	44.8	46,999	44.5
資産合計		109,241	100.0	104,832	100.0	105,613	100.0

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 支払手形		1,165		1,300		1,118	
2 買掛金		1,393		3,092		1,845	
3 短期借入金		8,118		6,324		7,085	
4 未払法人税等		27		17		14	
5 賞与引当金		193		225		193	
6 返品調整引当金		348		375		613	
7 その他	3	3,983		4,781		5,098	
流動負債合計		15,230	13.9	16,117	15.4	15,969	15.1
固定負債							
1 転換社債		37,262		37,262		37,262	
2 長期借入金		27		-		-	
3 退職給付引当金		759		821		802	
4 その他		1,665		465		1,673	
固定負債合計		39,714	36.4	38,548	36.7	39,738	37.6
負債合計		54,945	50.3	54,666	52.1	55,707	52.7
(資本の部)							
資本金	2	27,581	25.2	27,581	26.3	27,581	26.1
資本剰余金							
1 資本準備金		7,465		7,465		7,465	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本金および資本準備金減少差益		23,000		17,380		23,000	
(2) 自己株式処分差益		5		5		5	
その他資本剰余金合計		23,005		17,386		23,005	
資本剰余金合計		30,471	27.9	24,852	23.7	30,471	28.9
利益剰余金							
1 任意積立金		7,000		-		7,000	
別途積立金		7,000		-		7,000	
2 中間未処分利益または 中間(当期)未処理損失()		10,732		830		12,049	
利益剰余金合計		3,732	3.4	830	0.8	5,049	4.8
自己株式		23	0.0	3,097	2.9	3,096	2.9
資本合計		54,296	49.7	50,166	47.9	49,906	47.3
負債および資本合計		109,241	100.0	104,832	100.0	105,613	100.0

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		17,588	100.0	16,895	100.0	43,454	100.0
売上原価		11,601	66.0	11,447	67.8	29,163	67.1
売上総利益		5,987	34.0	5,447	32.2	14,291	32.9
返品調整引当金繰入額		348	2.0	-	-	613	1.4
返品調整引当金戻入額		-	-	237	1.4	-	-
差引売上総利益		5,639	32.0	5,685	33.6	13,678	31.5
販売費および一般管理費		4,504	25.6	3,993	23.6	9,449	21.7
営業利益		1,134	6.4	1,691	10.0	4,229	9.8
営業外収益							
受取利息		100		138		207	
受取配当金		23		0		23	
受取賃貸料		55		-		55	
業務受託収入		-		7		16	
その他		82	1.5	36	1.1	101	0.9
営業外費用							
支払利息		44		34		81	
社債利息		61		61		122	
為替差損		22		179		51	
貸倒引当金繰入額		-		97		-	
その他		50	1.0	17	2.3	77	0.8
経常利益		1,216	6.9	1,485	8.8	4,302	9.9
特別利益							
固定資産売却益	1	24		1		24	
貸倒引当金戻入益		-		-		3	
投資有価証券売却益		6		-		6	
投資等評価引当金戻入益		3,972	22.8	-	0.0	5,027	11.7
特別損失							
固定資産売却損	2	23,661		11		23,673	
固定資産除却損	3	23		33		61	
投資有価証券売却損		219		-		219	
棚卸資産処分損		1,389		-		1,429	
開発中止損		516		-		5,295	
事業整理損		304		-		304	
棚卸資産評価損		-		-		322	
貸倒引当金繰入額		2,623		-		2,657	
特別退職金		-		-		81	
その他特別損失	4	270	164.9	-	0.3	269	79.0
税引前中間(当期)純利益 または純損失()		23,791	135.2	1,442	8.5	24,952	57.4
法人税、住民税および事業税		27		17		39	
過年度法人税等戻入額		221		-		221	
法人税等調整額		10,588	61.3	594	3.6	11,028	25.8
中間(当期)純利益 または純損失()		13,008	73.9	830	4.9	13,741	31.6
前期繰越利益		1,786		-		1,786	
抱合せ株式消却損		463		-		463	
利益準備金取崩高		952		-		952	
中間配当額		-		-		584	
中間(当期)未処分利益 または未処理損失()		10,732		830		12,049	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの.....総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原材料・仕掛品.....移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品.....個別法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による低価法

映画製作品.....個別法による原価法

なお、原価は予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3～50年
アミューズメント施設機器	3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資等評価引当金.....子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- 返品調整引当金.....中間決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 収益の認識基準

映像事業のうち、映画事業の収益は、当中間会計期間中の上映期間に係る収入額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額107百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,519 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,488 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,841 百万円
2 発行済株式数の増加 転換社債の転換 発行株式数 602 株 発行価額 1 百万円 資本組入額 0 百万円	2 _____	2 発行済株式数の増加 転換社債の転換 発行株式数 602 株 発行価額 0 百万円 資本組入額 0 百万円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示してお ります。	3 消費税等の取扱い 同左	3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1 固定資産売却益のうち主なもの (1) 建物 23 百万円	1 固定資産売却益のうち主なもの (1) 車両運搬具 1 百万円	1 固定資産売却益のうち主なもの (1) 建物 23 百万円
2 固定資産売却損のうち主なもの (1) 建物 2,184 百万円 (2) 構築物 133 百万円 (3) 土地 21,343 百万円	2 固定資産売却損のうち主なもの (1) 機械装置 9 百万円 (2) 車両運搬具 1 百万円 (3) 工具器具備品 0 百万円	2 固定資産売却損のうち主なもの (1) 建物 2,184 百万円 (2) 構築物 133 百万円 (3) 土地 21,343 百万円
3 固定資産除却損のうち主なもの (1) 工具器具備品 13 百万円 (2) アミューズメント 施設機器 6 百万円	3 固定資産除却損のうち主なもの (1) 工具器具備品 25 百万円 (2) アミューズメント 施設機器 7 百万円	3 固定資産除却損のうち主なもの (1) 工具器具備品 39 百万円 (2) アミューズメント 施設機器 9 百万円
4 その他特別損失のうち主なもの は、過年度システム開発中止損 198百万円であります。	4 _____	4 その他特別損失のうち主なもの は、過年度システム開発中止損 198百万円であります。
5 減価償却実施額 有形固定資産 733 百万円 無形固定資産 134 百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 490 百万円 無形固定資産 161 百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,402 百万円 無形固定資産 287 百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																								
リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>206</td> <td>144</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,740</td> <td>1,033</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,162</td> <td>1,014</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,129</td> <td>2,205</td> <td>1,923</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	206	144	62	工具器具備品	1,740	1,033	707	アミューズメント施設機器	2,162	1,014	1,148	車両運搬具他	18	12	6	合計	4,129	2,205	1,923	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,389</td> <td>852</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,297</td> <td>1,005</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,705</td> <td>1,873</td> <td>1,832</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	9	9	0	工具器具備品	1,389	852	536	アミューズメント施設機器	2,297	1,005	1,291	車両運搬具他	9	5	3	合計	3,705	1,873	1,832	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>182</td> <td>142</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,346</td> <td>824</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,200</td> <td>1,161</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,748</td> <td>2,139</td> <td>1,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	182	142	39	工具器具備品	1,346	824	521	アミューズメント施設機器	2,200	1,161	1,039	車両運搬具他	19	11	7	合計	3,748	2,139	1,608
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
機械装置	206	144	62																																																																							
工具器具備品	1,740	1,033	707																																																																							
アミューズメント施設機器	2,162	1,014	1,148																																																																							
車両運搬具他	18	12	6																																																																							
合計	4,129	2,205	1,923																																																																							
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
機械装置	9	9	0																																																																							
工具器具備品	1,389	852	536																																																																							
アミューズメント施設機器	2,297	1,005	1,291																																																																							
車両運搬具他	9	5	3																																																																							
合計	3,705	1,873	1,832																																																																							
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
機械装置	182	142	39																																																																							
工具器具備品	1,346	824	521																																																																							
アミューズメント施設機器	2,200	1,161	1,039																																																																							
車両運搬具他	19	11	7																																																																							
合計	3,748	2,139	1,608																																																																							
取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。	取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。	取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>208</td> <td>145</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,864</td> <td>1,120</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,288</td> <td>1,080</td> <td>1,207</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>20</td> <td>13</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,381</td> <td>2,360</td> <td>2,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	208	145	62	工具器具備品	1,864	1,120	744	アミューズメント施設機器	2,288	1,080	1,207	車両運搬具他	20	13	6	合計	4,381	2,360	2,021	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>208</td> <td>162</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,419</td> <td>869</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,296</td> <td>1,227</td> <td>1,069</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>19</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,943</td> <td>2,272</td> <td>1,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	208	162	45	工具器具備品	1,419	869	549	アミューズメント施設機器	2,296	1,227	1,069	車両運搬具他	19	12	7	合計	3,943	2,272	1,671	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>208</td> <td>162</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,419</td> <td>869</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,296</td> <td>1,227</td> <td>1,069</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>19</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,943</td> <td>2,272</td> <td>1,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	208	162	45	工具器具備品	1,419	869	549	アミューズメント施設機器	2,296	1,227	1,069	車両運搬具他	19	12	7	合計	3,943	2,272	1,671
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
機械装置	208	145	62																																																																							
工具器具備品	1,864	1,120	744																																																																							
アミューズメント施設機器	2,288	1,080	1,207																																																																							
車両運搬具他	20	13	6																																																																							
合計	4,381	2,360	2,021																																																																							
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
機械装置	208	162	45																																																																							
工具器具備品	1,419	869	549																																																																							
アミューズメント施設機器	2,296	1,227	1,069																																																																							
車両運搬具他	19	12	7																																																																							
合計	3,943	2,272	1,671																																																																							
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
機械装置	208	162	45																																																																							
工具器具備品	1,419	869	549																																																																							
アミューズメント施設機器	2,296	1,227	1,069																																																																							
車両運搬具他	19	12	7																																																																							
合計	3,943	2,272	1,671																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,959</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	988	1年超	970	合計	1,959	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>899</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,856</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	899	1年超	956	合計	1,856	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>883</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,627</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	883	1年超	743	合計	1,627																																																						
1年以内	988																																																																									
1年超	970																																																																									
合計	1,959																																																																									
1年以内	899																																																																									
1年超	956																																																																									
合計	1,856																																																																									
1年以内	883																																																																									
1年超	743																																																																									
合計	1,627																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。	未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,036</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,021</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,036	1年超	985	合計	2,021		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>913</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,671</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	913	1年超	758	合計	1,671																																																												
1年以内	1,036																																																																									
1年超	985																																																																									
合計	2,021																																																																									
1年以内	913																																																																									
1年超	758																																																																									
合計	1,671																																																																									

(単位：百万円)

前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 593 減価償却費相当額 553 支払利息相当額 25 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 549 減価償却費相当額 511 支払利息相当額 18 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,181 減価償却費相当額 1,124 支払利息相当額 48 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 546 1年超 1,608 合計 2,155	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1 1年超 0 合計 2	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 546 1年超 1,335 合計 1,882

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。